

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 特化型
信託期間	無期限（2016年12月21日設定）
運用方針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	ノーロード明治安田社債アクティブ 明治安田社債マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田社債マザーファンド 国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード明治安田社債アクティブ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田社債マザーファンド 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（原則4月26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指標における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする債券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ノーロード明治安田 社債アクティブ

運用報告書（全体版）

第9期

（決算日 2025年4月28日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田社債アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	債組比	券入率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
(第5期) 2021年4月26日	円 10,634	円 0	% 2.9	124.59	% 0.5	% 98.3	百万円 1,835
(第6期) 2022年4月26日	10,574	0	△0.6	123.46	△0.9	99.2	2,614
(第7期) 2023年4月26日	10,231	0	△3.2	121.33	△1.7	98.7	1,789
(第8期) 2024年4月26日	10,231	0	0.0	119.79	△1.3	98.9	1,556
(第9期) 2025年4月28日	10,195	0	△0.4	117.88	△1.6	98.6	1,456

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注3)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

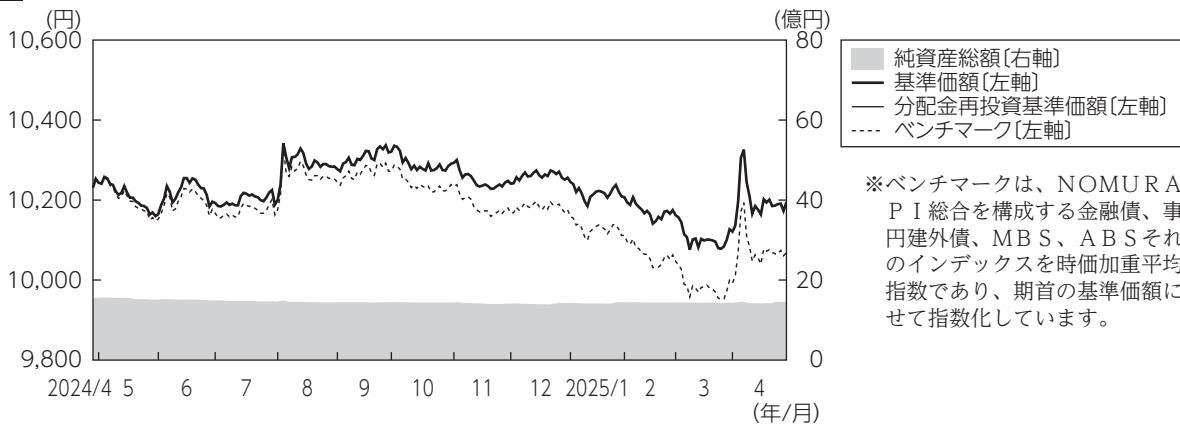
年月日	基準価額		ベンチマーク	債券組入率	
	騰落率	騰落率		債組比	入率
(期首) 2024年 4月26日	円 10,231	% —	119.79	% —	% 98.9
4月末	10,253	0.2	120.06	0.2	99.0
5月末	10,160	△0.7	118.82	△0.8	98.8
6月末	10,196	△0.3	119.15	△0.5	94.5
7月末	10,189	△0.4	118.99	△0.7	96.4
8月末	10,284	0.5	120.04	0.2	98.2
9月末	10,319	0.9	120.26	0.4	97.2
10月末	10,291	0.6	119.88	0.1	95.3
11月末	10,248	0.2	119.19	△0.5	97.3
12月末	10,256	0.2	119.14	△0.5	98.7
2025年 1月末	10,209	△0.2	118.39	△1.2	98.8
2月末	10,175	△0.5	117.82	△1.6	99.0
3月末	10,127	△1.0	117.07	△2.3	99.0
(期末) 2025年 4月28日	10,195	△0.4	117.88	△1.6	98.6

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第9期首(2024年4月26日)：10,231円

第9期末(2025年4月28日)：10,195円(既払分配金0円)

騰落率： $\triangle 0.4\%$ (分配金再投資ベース)

※ベンチマークは、NOMURA-B
P I 総合を構成する金融債、事業債、
円建外債、MBS、ABSそれぞれ
のインデックスを時価加重平均した
指標であり、期首の基準価額に合わ
せて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて円建の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2024年8月の米国の景気減速懸念、2025年4月の米国の関税政策による市場の混乱を受け、それでの場面で国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ・2024年9月から2025年3月にかけて社債の需給が比較的良好であったことから社債の対国債スプレッド（社債の利回り - 国債の利回り）が縮小したこと

(下落要因)

- ・2024年7月、2025年1月にそれぞれ0.25%ずつ日銀が政策金利を引き上げたことなどを受けて、年間を通してみると国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・2024年の夏頃に新発債の供給が集中した局面、2025年4月に米国の関税政策を受けて市場の混乱がみられた局面などで社債の対国債スプレッドが拡大したこと

■ 投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2024年7月初旬にかけて日銀がマイナス金利解除後も追加利上げなどの金融引き締めを継続するとの見方から上昇しましたが、8月初旬、追加利上げ実施後の材料出尽くしに加え、米国の雇用統計下振れに伴う海外長期金利の急低下を受けて大幅に低下（債券価格は上昇）しました。その後物価が日銀の目標を上回る水準で推移する中、1月に利上げが行われたことや根強い金融引き締め継続観測を受けて2025年3月にかけて概ね上昇基調となりましたが、4月初旬、米国大統領が貿易相手国に対して示した「相互関税」が市場予想よりも厳しい内容となり、世界経済の減速懸念が高まると金利は低下しました。その後期末にかけて再び上昇しました。

クレジット市場は、4月から5月にかけては新発債の発行量が例年対比で多かったものの、新年度の旺盛な投資家需要がみられたため、スプレッドは大きく縮小しました。6月から7月にかけて、まとまった金額の起債がみられた電力セクターや劣後債を中心に需給は総じて軟化傾向の中、銘柄によってスプレッドの動きに差が出る環境となりました。8月に急激にリスクオフとなった場面では一時的に流動性が低下し、その後も9月前半のまとまった劣後債の新発債を消化するまでは需給の重たい時間帯が続きましたが、その後は金利の先高観が限られる中で、新発債の供給見通しも少ないことなどから、全般的に需給環境が大きく改善し堅調に推移しました。10月から12月にかけて新発債の供給が集中する場面では需給がやや軟化する局面もありましたが、総じて旺盛な投資家需要に支えられて、劣後債中心にスプレッドは縮小傾向で推移しました。2025年1月から2月にかけては新発債の供給が少ない中で旺盛な投資家需要が継続し、スプレッドの縮小が続きましたが、3月中旬以降は、新年度の新発債の供給が意識され、スプレッドが拡大に転じる銘柄もみられました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田社債アクティブ

期首の運用方針に基づき、明治安田社債マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田社債マザーファンド

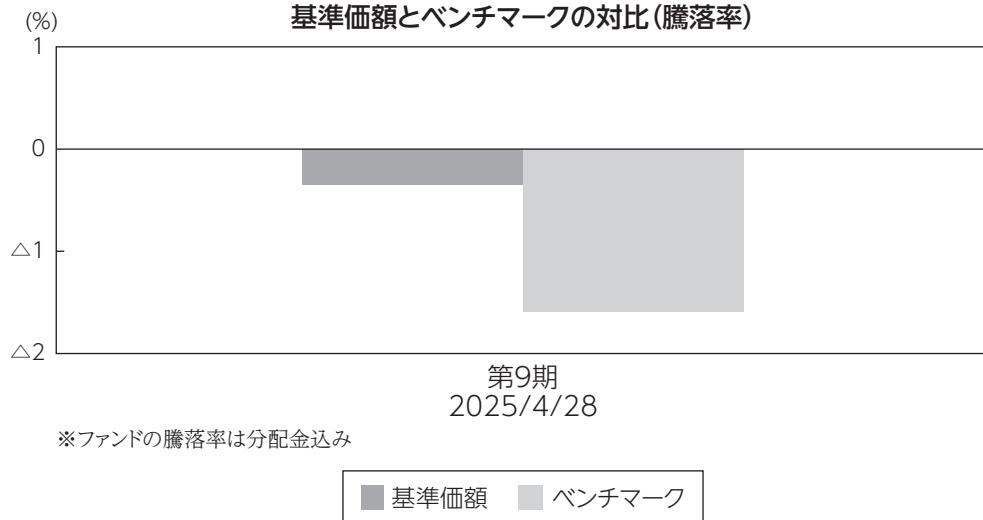
期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。企業の信用力は総じて良好との判断からキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別した上で組み入れを継続しました。引き続き日銀の政策修正等のイベントリスクが残っていることから、流動性に留意し長期年限での社債の保有をシニア債中心としつつ、需給環境によりスプレッドが変動する環境下で、スプレッド水準が相対的に割安と判断した銘柄の組み入れを行い、スプレッド縮小が進んだ銘柄の売却し、銘柄入れ替えを行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	6.2	5.9
残存年数（年）	7.2	7.4
複利最終利回り（%）	1.6	2.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△0.4%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△1.6%となり、騰落率の差異は+1.2%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・事業債と円建外債をオーバーウェイト、MBSをアンダーウェイトとしたことが種別選択効果のプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・MBSの銘柄選択効果がマイナス要因となりました。
- ・信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第9期 (2024年4月27日～2025年4月28日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	765

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田社債アクティブ

引き続き、明治安田社債マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田社債マザーファンド

スプレッド妙味に応じて種別を選択し、当面はMBS、金融債のアンダーウェイト、円建外債のオーバーウェイトを実施します。ポートフォリオの構成は、キャリー収益の効果が大きい短・中期ゾーンを中心に、期限前償還条項付劣後債（金融機関、事業会社劣後債など）などのスプレッドが大きい銘柄群をオーバーウェイトします。4~6月の起債量は多いと予想されることや米国の通商政策の影響から当面はクレジット市場は不安定に推移することを想定しています。引き続き米国の通商政策の行方や日銀の政策修正観測などのイベントリスクが残っていることから、銘柄の流動性を考慮した上でのポジションコントロールを行います。また、個別銘柄の需給により銘柄、年限によって選別色が強まる局面が想定されるため、割高・割安判断による銘柄入れ替えにより収益の積み上げを図ります。

銘柄選択では、米国の関税政策や予想される海外経済の減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好な状態にあるものの、国内外の金融政策の動向を受けた金利環境や米通商政策などの不透明要因が存在し、銘柄によってスプレッドの動きが異なる状況も想定し、市場環境に応じて組み入れるセクターや年限を選択します。

今後も、米国の通商政策、内外中央銀行の金融政策、欧州の政治リスク、中東・ウクライナ情勢、中国不動産問題の影響などのリスクオフの動きを注視します。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るために原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年4月27日～2025年4月28日			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	25円	0.249%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,225円です。	
(投信会社)	(11)	(0.111)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価	
(販売会社)	(11)	(0.111)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b) その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合計	26	0.255		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

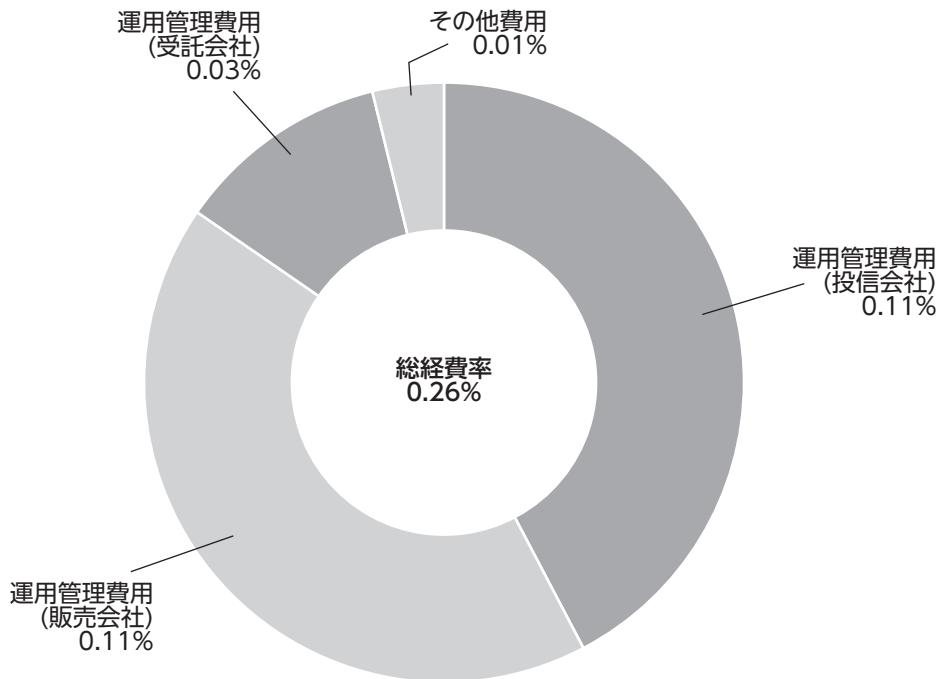
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2024年4月27日～2025年4月28日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田社債マザーファンド	千口 167,339	千円 214,830	千口 243,459	千円 312,600

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2024年4月27日～2025年4月28日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田社債マザーファンド	千口 1,207,982	千口 1,131,862	千円 1,449,236

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田社債マザーファンド全体の当期末受益権口数は(94,788,414千口)です。

◎投資信託財産の構成

2025年4月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
明治安田社債マザーファンド	千円 1,449,236	% 99.3
コール・ローン等、その他	10,439	0.7
投資信託財産総額	1,459,675	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年4月28日現在

項目	当期末
(A) 資産	円 1,459,675,551
コール・ローン等	10,438,651
明治安田社債マザーファンド(評価額)	1,449,236,770
未収利息	130
(B) 負債	2,831,918
未払解約金	1,029,859
未払信託報酬	1,762,937
その他未払費用	39,122
(C) 純資産総額(A-B)	1,456,843,633
元本	1,428,959,657
次期繰越損益金	27,883,976
(D) 受益権総口数	1,428,959,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,195円

(注1)当ファンドの期首元本額は1,521,427,902円、期中追加設定元本額は479,275,099円、期中一部解約元本額は571,743,344円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,0195円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,987,981円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(74,832,170円)および分配準備積立金(20,596,289円)より分配対象収益は109,416,440円(10,000口当たり765円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)

◎損益の状況

自 2024年4月27日
至 2025年4月28日

項目	当期
(A) 配当等収益	円 22,000
受取利息	22,000
(B) 有価証券売買損益	△ 1,287,277
売買益	1,685,347
売買損	△ 2,972,624
(C) 信託報酬等	△ 3,702,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,967,947
(E) 前期繰越損益金	△ 24,174,758
(F) 追加信託差損益金	57,026,681
(配当等相当額)	(74,372,689)
(売買損益相当額)	(△17,346,008)
(G) 計(D+E+F)	27,883,976
(H) 受益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	27,883,976
追加信託差損益金	57,026,681
(配当等相当額)	(74,832,170)
(売買損益相当額)	(△17,805,489)
分配準備積立金	34,584,270
繰越損益金	△ 63,726,975

明治安田社債マザーファンド

運用報告書

第16期

(決算日 2025年4月28日)

「明治安田社債マザーファンド」は、2025年4月28日に第16期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		債組比	券入率	純資産額
		期騰落率	中率			
(第12期)2021年4月26日	円 13,218	% 3.2	124.59	% 0.5	% 98.3	百万円 226,817
(第13期)2022年4月26日	13,179	△0.3	123.46	△0.9	99.5	234,105
(第14期)2023年4月26日	12,781	△3.0	121.33	△1.7	99.1	227,953
(第15期)2024年4月26日	12,815	0.3	119.79	△1.3	99.5	119,359
(第16期)2025年4月28日	12,804	△0.1	117.88	△1.6	99.2	121,369

(注1)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

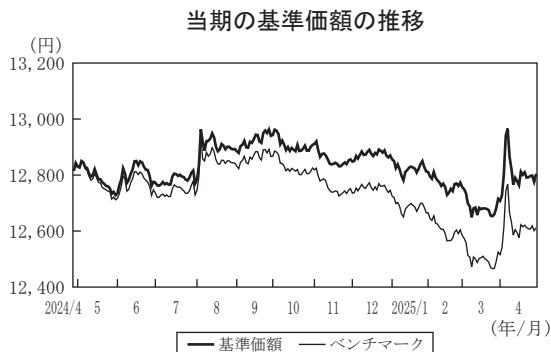
年月日	基準価額	ベンチマーク		債券組入率
		騰落率	中率	
(期首)2024年 4月26日	円 12,815	% —	119.79	% — 99.5
4月末	12,843	0.2	120.06	0.2 99.5
5月末	12,728	△0.7	118.82	△0.8 99.2
6月末	12,776	△0.3	119.15	△0.5 95.1
7月末	12,770	△0.4	118.99	△0.7 96.8
8月末	12,893	0.6	120.04	0.2 98.7
9月末	12,940	1.0	120.26	0.4 97.6
10月末	12,908	0.7	119.88	0.1 95.8
11月末	12,856	0.3	119.19	△0.5 97.8
12月末	12,870	0.4	119.14	△0.5 99.1
2025年 1月末	12,813	△0.0	118.39	△1.2 99.2
2月末	12,773	△0.3	117.82	△1.6 99.5
3月末	12,715	△0.8	117.07	△2.3 99.3
(期末)2025年 4月28日	12,804	△0.1	117.88	△1.6 99.2

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2024年4月27日～2025年4月28日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,815円で始まり、期末には12,804円で終わりました。騰落率は△0.1%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2024年8月の米国の景気減速懸念、2025年4月の米国の関税政策による市場の混乱を受け、それぞれの場面で国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ・2024年9月から2025年3月にかけて社債の需給が比較的良好であったことから社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）が縮小したこと

(下落要因)

- ・2024年7月、2025年1月にそれぞれ0.25%ずつ日銀が政策金利を引き上げたことなどを受けて、年間を通してみると国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・2024年の夏頃に新発債の供給が集中した局面、2025年4月に米国の関税政策を受けて市場の混乱がみられた局面などで社債の対国債スプレッドが拡大したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は△0.1%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△1.6%となり、騰落率の差異は+1.5%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・事業債と円建外債をオーバーウェイト、MBSをアンダーウェイトとしたことが種別選択効果のプラス要因となりました。
- ・事業債と円建外債における銘柄選択効果が共にプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・MBSの銘柄選択効果がマイナス要因となりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。企業の信用力は総じて良好との判断からキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別した上で組み入れを継続しました。引き続き日銀の政策修正等のイベントリスクが残っていることから、流動性に留意し長期年限での社債の保有をシニア債中心としつつ、需給環境によりスプレッドが変動する環境下で、スプレッド水準が相対的に割安と判断した銘柄の組み入れを行い、スプレッド縮小が進んだ銘柄の売却し、銘柄入れ替えを行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	6.2	5.9
残存年数（年）	7.2	7.4
複利最終利回り（%）	1.6	2.0

* 線上償還条項が付与されている銘柄は、最初の線上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

スプレッド妙味に応じて種別を選択し、当面はMBS、金融債のアンダーウェイト、円建外債のオーバーウェイトを実施します。ポートフォリオの構成は、キャリー収益の効果が大きい短・中期ゾーンを中心に、期限前償還条項付劣後債（金融機関、事業会社劣後債など）などのスプレッドが大きい銘柄群をオーバーウェイトします。4～6月の起債量は多いと予想されることや米国の通商政策の影響から当面はクレジット市場は不安定に推移することを想定しています。引き続き米国の通商政策の行方や日銀の政策修正観測などのイベントリスクが残っていることから、銘柄の流動性を考慮した上でのポジションコントロールを行います。また、個別銘柄の需給により銘柄、年限によって選別色が強まる局面が想定されるため、割高・割安判断による銘柄入れ替えにより収益の積み上げを図ります。

銘柄選択では、米国の関税政策や予想される海外経済の減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好な状態にあるものの、国内外の金融政策の動向を受けた金利環境や米通商政策などの不透明要因が存在し、銘柄によってスプレッドの動きが異なる状況も想定し、市場環境に応じて組み入れるセクターや年限を選択します。

今後も、米国の通商政策、内外中央銀行の金融政策、欧州の政治リスク、中東・ウクライナ情勢、中国不動産問題の影響などのリスクオフの動きを注視します。

運用方針については、今後も国内の金融債、

事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るために原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年4月27日～2025年4月28日			
	金額	比率		
(a) その他費用	0円	0.000%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は12,823円です。	
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合計	0	0.000		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

◎売買及び取引の状況(2024年4月27日～2025年4月28日)

○公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
	特殊債券	61,169,496	58,230,422
	社債券(投資法人債券を含む)	5,004,703	6,285,595 (558,768)
		87,899,720	81,737,464 (4,017,900)

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2024年4月27日～2025年4月28日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当期						期末	
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	3,600,000	3,588,920	3.0	—	1.2	0.8	0.9	
特殊債券 (除く金融債)	9,817,674	9,120,953	7.5	—	5.4	—	2.1	
普通社債券 (含む投資法人債券)	115,598,600	107,637,008	88.7	—	62.8	14.7	11.2	
合計	129,016,274	120,346,882	99.2	—	69.4	15.5	14.2	

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当期		期末		
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第465回 利付国債2年	0.4	100,000	99,689	2026/10/ 1
第468回 利付国債2年	0.6	1,000,000	999,170	2027/ 1/ 1
第158回 利付国債5年	0.1	700,000	687,624	2028/ 3/20
第178回 利付国債5年	1.0	300,000	301,545	2030/ 3/20
第377回 利付国債10年	1.2	700,000	694,596	2034/12/20
第378回 利付国債10年	1.4	800,000	806,296	2035/ 3/20
小計		3,600,000	3,588,920	
(特殊債券(除く金融債))				
第 14回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3.04	100,000	108,163	2046/ 6/20
第 22回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.67	230,000	233,645	2047/ 3/20
第181回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.895	100,000	71,667	2047/ 6/20
第195回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.872	100,000	69,668	2048/ 3/19
第132回 都市再生債券	0.695	100,000	69,564	2046/ 9/20
第 23回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.25	59,485	60,522	2044/ 4/10
第 26回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	24,366	24,764	2044/ 7/10
第 28回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.98	15,188	15,534	2044/ 9/10
第101回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.89	478,370	456,350	2050/10/10
第106回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	213,256	197,065	2051/ 3/10
第107回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	441,776	405,506	2051/ 4/10
第109回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	175,248	160,209	2051/ 6/10
第119回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	690,459	629,070	2052/ 4/10
第129回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	1,408,575	1,272,224	2053/ 2/10
第144回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	773,278	686,044	2054/ 5/10
第152回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	228,708	201,825	2055/ 1/10
第153回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	228,759	201,710	2055/ 2/10
T種第9回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.13	459,206	447,004	2034/ 8/10
第175回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	426,055	373,437	2056/12/10
第179回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	255,909	226,144	2057/ 4/10
第181回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	259,293	229,868	2057/ 6/10
第182回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	260,808	230,906	2057/ 7/10
第186回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	88,935	80,370	2057/11/10
第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.994	100,000	72,753	2047/ 8/23
第 1回 アフリカ輸出入銀行円貨債券	2.37	2,600,000	2,596,932	2026/11/20
小計		9,817,674	9,120,953	
(普通社債券(含む投資法人債券))				
第560回 東京電力(一般担保付)	2.114	100,000	100,335	2029/12/10
第423回 中国電力(一般担保付)	0.6	100,000	72,796	2042/ 4/25
第332回 北陸電力(一般担保付)	0.52	100,000	84,836	2036/ 6/25
第348回 北陸電力(一般担保付)	0.14	20,700	20,622	2025/12/19
第534回 東北電力(一般担保付)	0.51	200,000	159,962	2038/ 6/25

銘柄名	利率	期額		末	
		面額	千円	評価額	千円
(普通社債券(含む投資法人債券))	%		千円		千円
第559回 東北電力 (一般担保付)	0.32	45,300	45,024	2026/ 6/25	
第569回 東北電力 (一般担保付)	1.442	200,000	196,068	2033/11/25	
第322回 四国電力 (一般担保付)	0.2	78,800	78,748	2025/ 6/25	
第326回 四国電力 (一般担保付)	0.35	87,300	87,086	2025/12/25	
第327回 四国電力 (一般担保付)	0.3	16,700	16,598	2026/ 6/25	
第330回 四国電力 (一般担保付)	0.65	82,200	81,634	2027/ 6/25	
第451回 九州電力 (一般担保付)	0.45	10,000	9,892	2027/ 5/25	
第530回 九州電力 (一般担保付)	1.517	200,000	194,198	2034/11/24	
第384回 北海道電力 (一般担保付)	0.36	21,100	21,049	2025/12/25	
第396回 北海道電力 (一般担保付)	1.488	500,000	483,850	2034/10/25	
第 26回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	1.31	600,000	562,788	2034/ 4/24	
第 29回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	1.3	190,000	177,372	2034/ 7/10	
第 40回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	1.37	150,000	138,429	2035/ 7/13	
第 64回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	1.55	4,300,000	4,183,599	2033/ 4/19	
第 76回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	2.477	1,100,000	1,069,728	2039/ 7/11	
第 3回 積水ハウス無担保社債 (劣後特約付)	2.517	700,000	697,419	2064/ 7/ 8	
第 1回 大樹生命無担保社債 (劣後特約付)	0.74	600,000	594,514	2051/ 7/ 2	
第 4回 住友生命第1回劣後ローン流動化永久社債 (劣後特約付)	1.884	300,000	299,138	—	
第 1回 日本生命第9回劣後ローン流動化劣後債	1.824	400,000	400,590	2054/ 8/ 2	
第 27回 アサヒグループホールディングス無担保社債	1.329	600,000	600,516	2030/ 5/ 2	
第 28回 アサヒグループホールディングス無担保社債	1.928	300,000	300,939	2035/ 5/ 2	
第 3回 プレミアムウォーターホールディングス無担保社債	1.2	2,100,000	2,067,660	2027/ 3/ 1	
第 35回 双日無担保社債	0.605	1,400,000	1,376,004	2028/ 3/ 8	
第 37回 双日無担保社債	0.56	100,000	95,211	2030/ 9/13	
第 38回 双日無担保社債	0.55	500,000	470,265	2031/ 5/27	
第 18回 日本たばこ産業 (一般担保付)	1.293	600,000	596,226	2030/ 4/10	
第 7回 日鉄興和不動産無担保社債	1.248	600,000	594,804	2029/ 7/27	
第 10回 中央日本土地建物グループ無担保社債	1.65	700,000	702,289	2030/ 2/14	
第 7回 ヒューリック無担保社債 (劣後特約付)	2.102	700,000	704,930	2060/ 3/ 6	
第 1回 すかいらーくホールディングス無担保社債	1.268	300,000	297,204	2029/ 7/ 4	
第 3回 東急不動産ホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	2.208	400,000	405,021	2060/ 3/12	
第 1回 住友化学無担保社債 (劣後特約付)	1.3	3,200,000	3,050,950	2079/12/13	
第 3回 住友化学無担保社債 (劣後特約付)	3.3	1,000,000	1,041,511	2059/ 9/12	
第 2回 武田薬品工業無担保社債 (劣後特約付)	1.934	3,800,000	3,789,090	2084/ 6/25	
第 9回 Zホールディングス無担保社債	0.5	500,000	480,710	2028/12/ 6	
第 13回 ヤフー無担保社債	0.46	100,000	94,986	2029/ 7/31	
第 17回 LINEヤフー無担保社債	0.79	100,000	98,931	2027/ 6/11	
第 20回 Zホールディングス無担保社債	0.46	400,000	386,052	2028/ 7/28	
第 21回 Zホールディングス無担保社債	0.63	3,200,000	2,965,728	2031/ 7/28	
第 24回 LINEヤフー無担保社債	0.993	400,000	396,972	2027/ 9/10	
第 18回 楽天グループ無担保社債	1.05	4,000,000	3,456,240	2031/12/ 2	

銘柄名	利率	期		末	
		額面金額	千円	評価額	千円
(普通社債券(含む投資法人債券))	%		千円		千円
第 5回 ENEOSホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	2.195	500,000	487,483	2083/ 9/20	
第 3回 東海カード無担保社債 (劣後特約付)	2.118	400,000	399,734	2059/ 7/ 3	
第 6回 日本製鉄無担保社債 (劣後特約付)	2.328	1,900,000	1,849,131	2064/ 6/13	
第 18回 フジクラ無担保社債	1.478	300,000	303,336	2030/ 3/15	
第 4回 DMG森精機無担保永久社債 (劣後特約付)	0.9	400,000	391,869	—	
第 7回 タダノ無担保社債	0.33	300,000	284,724	2029/12/13	
第 29回 パナソニックホールディングス無担保社債	1.24	1,100,000	1,105,291	2028/ 2/28	
第 1回 パナソニック無担保社債 (劣後特約付)	0.74	2,000,000	1,979,926	2081/10/14	
第 2回 パナソニック無担保社債 (劣後特約付)	0.885	2,500,000	2,426,405	2081/10/14	
第 3回 パナソニック無担保社債 (劣後特約付)	1.0	1,400,000	1,300,611	2081/10/14	
第 2回 かんぽ生命無担保社債 (劣後特約付)	1.05	700,000	665,182	2051/ 1/28	
第 3回 かんぽ生命無担保社債 (劣後特約付)	1.91	500,000	484,386	2053/ 9/ 7	
第 8回 コンコルディア・フィナンシャルグループ無担保社債 (劣後特約付)	1.786	400,000	399,285	2035/ 4/25	
第 65回 日産自動車無担保社債	1.9	600,000	599,418	2025/ 6/20	
第 32回 マツダ無担保社債	1.147	600,000	595,230	2029/ 7/31	
第 33回 マツダ無担保社債	1.845	800,000	789,856	2034/ 7/31	
第 34回 マツダ無担保社債	1.546	500,000	495,345	2031/12/ 3	
第 10回 S U B A R U無担保社債	1.557	700,000	681,093	2034/ 9/ 4	
第 10回 長瀬産業無担保社債	1.69	200,000	196,966	2034/11/28	
第 5回 兼松無担保社債	0.42	100,000	98,301	2027/ 3/ 3	
第 6回 兼松無担保社債	0.65	100,000	96,608	2029/ 3/ 2	
第 7回 兼松無担保社債	1.475	100,000	100,973	2030/ 2/28	
第 8回 兼松無担保社債	1.836	500,000	507,205	2032/ 2/27	
第 36回 阪和興業無担保社債	1.013	600,000	590,610	2029/10/24	
第 4回 稲畑産業無担保社債	1.354	200,000	198,134	2030/ 6/19	
第 14回 三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債	1.881	800,000	797,878	2036/ 4/11	
第 4回 三井住友フィナンシャルグループ無担保社債	0.55	100,000	99,502	2027/ 6/ 8	
第 15回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	1.844	1,300,000	1,294,189	—	
第 15回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	1.785	400,000	397,766	—	
第 21回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	2.164	800,000	799,488	—	
第 4回 東京センチュリー無担保社債 (劣後特約付)	1.929	900,000	896,696	2059/12/10	
第 26回 S B I ホールディングス無担保社債	0.8	2,200,000	2,183,720	2026/ 7/24	
第 28回 S B I ホールディングス無担保社債	1.0	600,000	595,374	2026/12/23	
第 35回 S B I ホールディングス無担保社債	1.15	500,000	493,425	2028/ 6/ 6	
第 37回 S B I ホールディングス無担保社債	1.0	300,000	297,360	2027/ 3/ 5	
第 39回 S B I ホールディングス無担保社債	1.346	200,000	198,164	2028/10/30	
第 41回 S B I ホールディングス無担保社債	1.45	100,000	99,906	2028/ 1/21	
第 42回 S B I ホールディングス無担保社債	1.791	300,000	300,054	2030/ 1/23	
第 65回 アイフル無担保社債	0.94	100,000	99,894	2025/12/12	
第 66回 アイフル無担保社債	0.87	100,000	99,621	2026/ 6/12	
第 69回 アイフル無担保社債	1.123	500,000	497,935	2027/ 6/11	

銘柄名	当期	期末			償還年月日
		利 率	額面金額	評価額	
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円		
第 2回 オリックス無担保社債 (劣後特約付)	0.91	400,000	380,017	2080/ 3/13	
第 3回 オリックス無担保社債 (劣後特約付)	0.83	200,000	199,039	2081/ 3/16	
第 5回 オリックス無担保社債 (劣後特約付)	2.011	100,000	100,015	2060/ 3/18	
第 1回 三菱HCキャピタル無担保社債 (劣後特約付)	0.63	400,000	394,626	2081/ 9/27	
第 3回 大和証券グループ本社無担保永久社債 (劣後特約付)	2.199	1,100,000	1,096,717	—	
第 3回 野村ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約付)	1.3	1,400,000	1,396,960	—	
第123回 東武鉄道無担保社債	0.8	300,000	240,570	2040/ 4/20	
第 50回 京浜急行電鉄無担保社債	1.721	600,000	598,470	2035/ 4/10	
第122回 東日本旅客鉄道無担保社債	1.119	100,000	59,330	2057/ 1/26	
第136回 東日本旅客鉄道無担保社債	1.007	400,000	274,832	2048/12/21	
第137回 東日本旅客鉄道無担保社債	1.247	200,000	119,482	2058/12/20	
第149回 東日本旅客鉄道無担保社債	0.697	1,000,000	609,340	2050/ 4/22	
第150回 東日本旅客鉄道無担保社債	0.832	200,000	99,156	2060/ 4/22	
第155回 東日本旅客鉄道無担保社債	0.763	100,000	61,596	2050/ 7/20	
第167回 東日本旅客鉄道無担保社債	0.978	100,000	51,446	2061/ 4/15	
第176回 東日本旅客鉄道無担保社債	0.993	600,000	305,766	2061/12/16	
第191回 東日本旅客鉄道無担保社債	1.571	200,000	144,412	2053/ 7/14	
第197回 東日本旅客鉄道無担保社債	2.238	200,000	151,070	2063/10/12	
第 57回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.4	300,000	170,631	2049/ 8/27	
第 62回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.729	1,000,000	613,270	2050/ 5/20	
第 67回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.824	100,000	62,516	2050/ 8/26	
第 68回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.951	1,200,000	619,416	2060/ 8/27	
第 70回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.798	600,000	379,872	2049/12/24	
第 76回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.829	400,000	245,736	2051/ 4/21	
第 43回 東京地下鉄 (一般担保付)	0.919	1,200,000	614,700	2060/ 6/11	
第 57回 東京地下鉄 (一般担保付)	1.244	200,000	112,066	2062/ 2/28	
第 46回 西日本鉄道無担保社債	0.69	100,000	87,136	2036/ 9/ 9	
第 48回 西日本鉄道無担保社債	0.782	200,000	171,802	2037/ 9/ 4	
第126回 近鉄グループホールディングス無担保社債	1.064	600,000	591,822	2029/ 7/25	
第127回 近鉄グループホールディングス無担保社債	1.219	600,000	594,570	2029/12/12	
第128回 近鉄グループホールディングス無担保社債	1.452	700,000	691,404	2031/12/12	
第 43回 南海電気鉄道無担保社債	0.941	900,000	775,359	2037/11/30	
第 44回 南海電気鉄道無担保社債	0.878	600,000	506,244	2038/ 5/21	
第 54回 名古屋鉄道無担保社債	0.806	300,000	261,462	2037/ 5/29	
第 55回 名古屋鉄道無担保社債	0.79	1,000,000	858,830	2037/12/ 4	
第 6回 神奈川中央交通無担保社債	1.343	400,000	397,768	2029/11/29	
第 1回 商船三井無担保社債 (劣後特約付)	1.6	100,000	100,090	2056/ 4/27	
第 6回 横浜高速鉄道無担保社債	0.45	200,000	190,780	2030/ 9/17	
第 10回 横浜高速鉄道無担保社債	1.497	300,000	294,483	2034/ 7/26	
第 11回 横浜高速鉄道無担保社債	2.297	1,200,000	1,131,396	2044/ 7/26	
第 1回 日本航空無担保永久社債 (劣後特約付)	3.218	600,000	602,075	—	

銘柄名	利率	期		末	
		額面金額	千円	評価額	千円
(普通社債券(含む投資法人債券))	%				
第 12回 ソフトバンク無担保社債	0.42	400,000	388,376	2028/ 6/ 2	
第 13回 ソフトバンク無担保社債	0.52	2,600,000	2,405,936	2031/ 6/ 3	
第 19回 ソフトバンク無担保社債	0.98	414,500	410,039	2028/ 3/10	
第 3回 ソフトバンク無担保社債	0.45	300,000	295,830	2027/ 3/18	
第 4回 ソフトバンク無担保社債	0.5	200,000	189,206	2030/ 3/18	
第 7回 ソフトバンク無担保社債	0.58	1,100,000	1,036,409	2030/ 7/29	
第 18回 光通信無担保社債	1.79	2,500,000	2,328,975	2033/ 3/23	
第 23回 光通信無担保社債	1.38	1,200,000	1,032,048	2034/ 8/ 8	
第 30回 光通信無担保社債	0.98	200,000	186,416	2031/ 1/31	
第 31回 光通信無担保社債	1.38	700,000	572,873	2036/ 2/ 1	
第 33回 光通信無担保社債	0.85	800,000	731,784	2031/ 6/16	
第 37回 光通信無担保社債	1.33	500,000	398,000	2036/11/ 4	
第 2回 GMOインターネット無担保社債	0.79	1,500,000	1,484,910	2026/ 6/24	
第 4回 GMOインターネット無担保社債	1.05	700,000	673,554	2028/12/15	
第 62回 電源開発無担保社債	0.805	2,900,000	2,526,886	2036/10/20	
第 51回 東京瓦斯無担保社債	0.693	300,000	189,141	2049/ 5/21	
第 59回 東京瓦斯無担保社債	0.827	300,000	148,071	2060/ 5/28	
第 67回 東京瓦斯無担保社債	0.822	200,000	122,920	2051/ 7/13	
第 38回 大阪瓦斯無担保社債	0.4	300,000	172,095	2049/ 9/ 3	
第 43回 大阪瓦斯無担保社債	0.851	500,000	310,920	2051/ 6/ 2	
第 11回 S C S K無担保社債	1.528	400,000	404,800	2030/ 3/12	
第 50回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.48	100,000	100,489	2026/ 4/20	
第 57回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.38	700,000	693,112	2026/ 9/11	
第 58回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.84	1,300,000	1,277,172	2029/12/14	
第 61回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.441	1,700,000	1,658,112	2029/ 4/25	
第 4回 ソフトバンクグループ無担保社債 (劣後特約付)	3.0	700,000	701,575	2056/ 2/ 4	
第 5回 ソフトバンクグループ無担保社債 (劣後特約付)	2.75	542,000	540,049	2056/ 6/21	
第 5回 ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債	0.53	3,600,000	3,583,267	2026/12/10	
第 9回 ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	1.1	2,700,000	2,657,294	2031/12/16	
第 7回 エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債	1.478	400,000	400,400	2026/ 9/15	
第 5回 韓国投資証券円貨債券	0.97	500,000	499,775	2025/ 7/11	
第 1回 フォルヴィア・エス・イー円貨社債	2.48	200,000	199,052	2026/ 3/13	
A I Gユーロ円債28/02/22	1.58	1,300,000	1,298,956	2028/ 2/22	
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	1,740,000	1,735,688	2047/10/23	
小計		115,598,600	107,637,008		
合計		129,016,274	120,346,882		

(注1)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2025年4月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	120,346,882	97.9
コール・ローン等、その他	2,526,838	2.1
投資信託財産総額	122,873,720	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年4月28日現在

項目	当期末
円	
(A) 資産	122,873,720,888
コール・ローン等	638,900,451
公社債(評価額)	120,346,882,486
未収入金	1,505,121,000
未収利息	371,455,313
前払費用	11,361,638
(B) 負債	1,504,194,000
未払金	1,504,194,000
(C) 純資産総額(A-B)	121,369,526,888
元本	94,788,414,014
次期繰越損益金	26,581,112,874
(D) 受益権総口数	94,788,414,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,804円

(注1)当親ファンドの期首元本額は93,143,183,117円、期中追加設定元本額は3,447,540,500円、期中一部解約元本額は1,802,309,603円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)74,465,477,419円、明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)11,359,568,709円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-12(適格機関投資家私募)1,922,279,016円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-10(適格機関投資家私募)1,895,401,135円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-8(適格機関投資家私募)1,863,802,336円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-6(適格機関投資家私募)1,857,605,166円、ノーロード明治安田社債アクティブI,131,862,520円、明治安田社債アクティブ(適格機関投資家私募)149,608,465円、明治安田日本社債アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)142,809,248円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,2804円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)